

## 成長なくして安心なし。



過日、来日したある国の政治指導者から、「日本は新興衰退国だ」と率直な指摘を受けました。昨年は、5%のマイナス成長で戦後最悪の景気後退に苦しみ、いまだ景気回復の足取りは鈍く、デフレから脱却することもできません。先進国最悪の財政赤字はさらに拡大し、急速に進む少子高齢化が日本に襲いかかっています。

大きな期待を受けて船出をした民主党政権が発足して8ヶ月。しかし、一向に有効な手を打てないでいます。総理の発言はぶれ、改革を進めなく

てはいけない閣僚の意見はばらばら。危機感すら感じられない。さらに、金融社会主義の号砲を鳴らす郵政再国有化。これでは「新興国衰退」と世界から見られても仕方ありません。

一方で、自民党は最強の野党としての存在感をまったく示せないまま、離党だ、新党だと右往左往してたのでは信頼を回復することはできません。自民党が民主党を批判しながらも、民主化している現状には強い危機感を抱きます。民主党と同じ土俵の上で、分配の仕方に文句をいっている。富をどうやってつくり上げ

るのか考えなければいけないときに、高度成長期と同じ発想で分配の政治を志向してはだめなのです。

そんな日本の政治の閉塞感を打開できるかどうか。大きな瀬戸際に立たされています。「成長なくして安心なし」。財政規律を守りながらも、成長力を高め、成熟社会での安心を実現していく政治。経済の再生と社会保障改革を同時に進めていくことができる。力のある政治を、志のある政治家とともに実現していきたいと思えます。

伊藤達也

## 新著「総理官邸25時（仮題）」いよいよ6月初旬、刊行へ

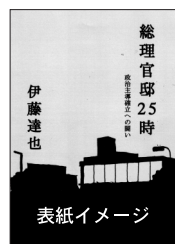
強いリーダーシップを発揮した小泉政権から自民党政権が崩壊した麻生政権まで、私は政府与党のさまざまな立場に身をおいしてきました。

特に本書では、私自身が総理補佐官をした福田政権を題材にしています。金融

危機前夜の危機対応と、社会保障の改革に同時に取り組み、衆参のねじれ国会の中で苦悩した政権の実像を描きながら、今日的な政策課題を明確にしたいと思います。そして本来の政治主導、官邸主導を確立するために

どういった闘いをしてきたのか。いくつか総理にあてたメモも公開して、政権運営の一端を明らかにしました。

6月初旬には書店に並ぶ予定です。ぜひご一読いただければ幸いです。



# 活動報告



## 伊藤達也再起を期す会へのご来場ありがとうございました。

2月から3月にかけて、「伊藤達也の再起を期す会」を5回にわたり開催させていただきました。各会場、入りきれないほど多くの方々に駆けつけていただきました。温かい励ましを賜り、心より感謝申し上げます。ご期待とご厚情に報いることができるよう、ふたたび国政を目指して懸命に活動してまいります。

## 月刊誌「VOICE」に論文掲載

4月10日発売の月刊誌「VOICE」5月号に、「金融規制改革—邦銀に実害なし」というタイトルの論文が掲載されました。

## 千葉商科大学院 客員教授に就任

在野にある今だからこそ、若い世代の方々とも意見交換をし、自らの政策の発信力を高めていきたいと考えています。この4月より、千葉商科大学（学長：島田晴雄先生）大学院政策研究科で客員教授を務めることとなりました。また、松下政経塾

では31期生を対象とした「現代政治講座」を受け持ち、後輩の指導にあたっています。そして、民間シンクタンクであるPHP総合研究所ではコンサルティングフェローになりました。これからも、日本再生の具体的な方策について積極的に提言していきます。

# 達也の直球勝負

達也の直球勝負 検索

[www.tatsuyaito.com](http://www.tatsuyaito.com)

全文は伊藤達也事務所にもご用意しております。

## 米国、金融規制へ。日本のとるべき方向は

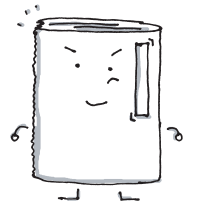
2009.4.1 公開

米国の大手金融機関は、トレーディング業務やファンド投資で大きな収益を上げている。金融の各市場がリバウンド局面を迎えるなか、ほぼゼロ金利でドル資金が調達できるのだから、儲からないわけがない。米国の強欲な金融マンたちは、さっさと公的資金を返済して高額のボーナスを復活させた。1月21日オバマ大統領は、そのあつかましさになり、納税者の批判を鎮めるためか、新たな金融規制案を発表した。>>続きはサイトで

## 破綻へのカウントダウンが進む年金システム

2010.3.17 公開

現在、4月頃のとりまとめに向けて、鳩山政権における初のIT戦略が議論されている。3月17日の日本経済新聞一面にその骨格が報道されたが、コンテンツの二次利用、グリーンIT、地域連携医療、行政サービスの「見える化」とどこかで見たような単語が並ぶ。自民党時代のIT戦略の一部を削いだけで、目新しいものは何も無いという状態である。>>続きはサイトで



## 消費税増税論議より、今とるべき経済財政政策

2010.2.16 公開

内閣府が15日発表した09年10～12月の実質国内総生産は、年率で前期比4.6%の増加、3四半期連続のプラス、名目でも1年9ヶ月ぶりに0.9%の増加となった。リーマンショック後、大幅に落ち込んだ日本経済は輸出と自民党政権下で決められた政策効果でリバウンド局面にある。>>続きはサイトで

プロフィール 1961年生まれ（48歳）／1984年 慶應義塾大学法学部卒業 松下政経塾入塾（5期生）／1987年 米国カリフォルニア州立大学院客員研究員 1993年 衆議院議員初当選（以来、5期当選）／2000年 通商産業政務次官／2002年 金融担当副大臣／2003年 金融・経済財政政策担当副大臣／2004年 金融担当大臣／2005年 自民党政調会長補佐／2006年 自民党幹事長補佐／2008年 内閣総理大臣補佐官（社会保障担当）  
現在 千葉商科大学院 客員教授／PHP総合研究所 コンサルティング・フェロー／（財）松下政経塾 評議員／自民党22選挙区支部長

## 伊藤達也事務所

〒182・0024 調布市布田1・3・1ダイヤビル2F TEL 042・499・0501 FAX 042・481・5992 メール [tatsuya@tatsuyaito.com](mailto:tatsuya@tatsuyaito.com)